

令和8年3月17日

山元町議会議長 伊藤 貞悦 殿

派遣議員 大和 晴美 渡邊千恵美 品堀 栄洋
岩佐 秀一 岩佐 孝子 伊藤 貞悦

議員派遣結果報告書

宮城県町村議会議長会主催の「宮城県町村議会議員講座」に出席しましたので、その結果を下記のとおり報告します。

記

- 1 期間 令和8年1月22日（木） 13：30～15：00
- 2 用務 宮城県町村議会議長会「町村議会議員講座」
- 3 内容 「地方制度改革化の地方議会」
講師 東京大学先端科学技術研究センター
教授 牧原 出氏

4 研修概要

内閣府 第32～34次地方制度調査会委員、総務省 持続可能な地方行政の在り方に関する研究会委員等、国が地方の現状と課題、その解決策を議論している会議の委員として、これからの市町村の役割を検討している講師から、会議における諸般の市町村及び議会をめぐる状況を交えながら地方議会と地方制度改革（人口減・デジタル化・広域連携・防災を中心に）講演いただいた。

(1) 論点（何が課題か）

- ① 人口減少は「長期危機」：自治体運営の前提が変わった
- ② デジタル化（オンライン/AI/標準化）は不可避だが「魔法」ではない
- ③ 行政需要は減らない：人口減でも「仕事は増える」
気候変動、感染症、災害、複雑化する住民ニーズ等で、新しい行政課題

は増加。「人口減＝議員・職員削減」という短絡は危険。デジタル化により処理が速くなると、短時間で仕事が回り、結果的に業務量が膨らみやすい（過負担化）。

- ④ 国・県・市町村の役割分担は“一律”では回らない
90年代の分権の「下ろす」だけでなく、定型業務は広域（県・近隣自治体）へ寄せる議論が進む。ただし、県と市町村の関係・調整力は地域差があり、一般論を当てはめるだけでは失敗する。
- ⑤ 防災（地区防災計画等）は地域差が大きい

5 まとめ

本研修では、人口減少社会を前提とした地方自治体運営とデジタル化の課題について理解を深めた。デジタル化は業務効率化に資する一方、制度改革やシステム更新に伴い新たな事務負担が生じるため、導入後の運用管理や継続的な見直しが不可欠であることが示された。また、基幹情報システムの標準化や業務の定型化・共同化を進めつつ、地域の実情を踏まえた都道府県と市町村の役割分担の再検討が重要である。人口減少下においても行政需要は減少せず、議会の役割や専門人材の確保、住民への丁寧な説明の重要性を再認識した。